

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 孤独・孤立対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111 (内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,052 千円 (前年度予算額： 1,370 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,370	685	0	0	0	0	0	0	685
要求額	1,052	526	0	0	0	0	0	0	526
決定額	1,052	526	0	0	0	0	0	0	526

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

社会全体のつながりが希薄化している中、コロナ禍において自殺者が増加するなど、孤独・孤立問題が全国的に顕在化しており、孤独を感じ、社会的に孤立する方々に必要な支援を的確に行き届かせることが必要となっている。

本県でも、令和5年2月にNPO等から構成する「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、官民連携による孤独・孤立対策に取り組んでいる。

(2) 事業内容

・岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議の開催

プラットフォームの幹事団体で構成する会議を開催し、関係団体間の連携強化を図るとともに、プラットフォーム活動全般に係る検討や意見交換等を実施する。

・岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム圏域別部会の開催

プラットフォーム加入団体等が参加する部会を圏域ごとに開催し、地域の課題の洗い出しを行うとともに、課題解決に向けた意見交換を行い、連携・協働による具体的な取組みを検討する。

(3) 県負担・補助率の考え方

孤独・孤立対策推進交付金を活用予定（国1/2、県1/2）

孤独・孤立対策推進法において、県は、支援団体等との間の連携・協働を促進するために必要な施策を講じるよう努めるものとされていることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	368	報償費（PF会議出席者・圏域別部会ファシリテーター）
旅費	297	費用弁償（会議出席者・ファシリテーター）、職員旅費
需用費	65	消耗品（用紙、コピー等）、会議用飲料水
役務費	34	郵送代、電話代、チラシ郵送
使用料及び賃借料	288	会議室使用料
合計	1,052	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第5期岐阜県地域福祉支援計画
- ・孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（内閣府）

(2) 国・他県の状況

<国>

- ・孤独・孤立対策推進法の制定（令和6年4月施行）

県の努力義務として、県や支援団体含めた関係者が相互に連携と協働を図ることや、そのための必要な施策を講ずることが定められた。

<他県>

- ・令和7年4月現在、19都道府県が孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生きづらさを感じている、生活資金に困っている、ひきこもり、いじめ、虐待、子育て、ひとり親、DV、消費者被害、犯罪被害など、様々な悩みにより孤独を感じ、社会的に孤立している方を官民連携により支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①プラットフォームの加入団体による連携支援事業が展開されている市町村数	0	/	14	21	42	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>NPO法人や市町村、市町村社協など約160団体で構成する岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを構築し、関係団体が情報共有を図りながら連携した支援が行える体制を整備した。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%</p>
令和5年度	<p>幹事団体(13団体)によるプラットフォーム会議を開催し、加入団体の連絡先、取組み等を共有し、連携を図った。</p> <p>また、孤独・孤立に関するシンポジウムを開催し、支援団体や関係機関が地域に求められている役割について理解を深めた。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%</p>
令和6年度	<p>幹事団体(13団体)によるプラットフォーム会議を開催し、加入団体の連絡先、取組み等を共有し、連携を図った。</p> <p>また、県内5圏域でプラットフォームの部会を開催し、加入団体同士の顔の見える関係の構築を図るとともに、連携・協働による取組の実施に向けた意見交換を行った。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>孤独・孤立対策推進法においては、支援団体等との連携・協働の促進が県の努力義務とされ、また、国の重点計画では孤独・孤立対策におけるNPO法人等は重要かつ必要不可欠とされており、本県で活躍するNPO法人等との官民連携による取組みは重要となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>官・民を問わず、プラットフォーム加入団体同士による情報共有などが図られ、複雑な悩みを抱える方に対して連携した支援を行うことが可能となる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>圏域別に開催した部会において、各加入団体の担当者同士が交流し、連携・協働の基盤となる「顔の見える関係」を構築できている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国においては、孤独・孤立対策推進法の制定や、孤独・孤立対策重点計画の策定など、孤独・孤立対策が重要視されている一方、現状では具体的な施策が示されていないため、今後も動向に注視していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームによる活動や孤独・孤立対策官民連携補助金を中心に、官民連携による孤独・孤立対策を推進していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	